

ホリスティック企業レポート

FPG

7148 東証一部

アップデート・レポート
2015年6月12日 発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20150609

FPG (7148 東証一部)

発行日:2015/6/12

独立系でタックス・リース・アレンジメント事業が主力 15年9月期上期も大幅な増収増益、足元の出資金販売は順調に推移

> 要旨

◆ 独立系のタックス・リース・アレンジメント会社

- ・FPG(以下、同社)は、航空機、船舶、海上輸送用コンテナを対象としたタックス・リース・アレンジメント事業を主力事業としている。
- ・顧客に提供する金融商品及びサービスの拡充を図っている。14年10月に信託会社を買収し、信託業に参入した。

◆ 15年9月期上期は大幅増収増益

- ・15/9期第2四半期累計(以下、上期)決算は、前年同期比166.5%増収、293.9%経常増益であった。主力のタックス・リース・アレンジメント事業は同185.5%増収であった。
- ・タックス・リース・アレンジメント事業の好調は、販売網の拡大、資金調達枠の拡大、案件組成の拡大によるものである。

◆ 15年9月期も好調続く

- ・15/9期について同社は、前期比94.6%増収、136.0%経常増益を見込んでいる。タックス・リース・アレンジメント事業は同104.1%増収、その他事業は同30.6%増収を想定している。
- ・証券リサーチセンター(以下、当センター)は、従来予想を同社予想とほぼ同水準まで上方修正した。足元の状況を踏まえてタックス・リース・アレンジメント事業の出資金販売額予想を増額したためである。

◆ 投資に際しての留意点

- ・同社は配当性向について30%以上を目標としている。
- ・当センターでは15/9期の配当金について同社予想と同じ1株当たり年18.5円と予想する。16/9期及び17/9期の配当金は、増益基調の持続が見込まれることから、各々22.0円、26.0円と予想する。

アナリスト:松尾 十作
+81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら
info@stock-r.org

【主要指標】

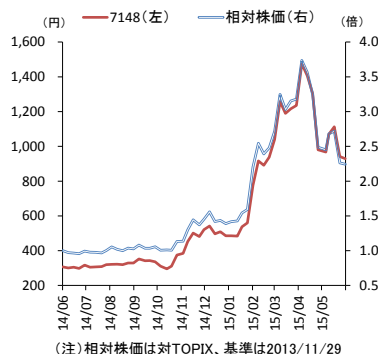
	2015/6/5
株価(円)	929
発行済株式数(株)	93,975,600
時価総額(百万円)	87,303

	前期実績	今期予想	来期予想
PER(倍)	38.6	18.1	15.2
PBR(倍)	8.3	6.0	4.7
配当利回り(%)	0.9	2.0	2.4

【株価パフォーマンス】

	1カ月	3カ月	12カ月
リターン(%)	-1.3	-30.0	206.6
対TOPIX(%)	-0.9	-35.2	132.2

【株価チャート】



【7148 FPG 業種:証券業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2012/9	2,802	40.7	1,438	38.9	1,392	43.9	793	42.3	11.9	37.8	4.1
2013/9	4,012	-	2,084	-	1,961	-	1,185	-	15.5	57.5	5.4
2014/9	6,257	55.9	3,461	66.1	3,263	66.4	1,988	67.7	24.1	112.5	8.7
2015/9 CE	12,176	94.6	7,778	124.7	7,701	136.0	4,773	140.0	50.8	-	18.5
2015/9 E	12,500	99.8	8,000	131.1	7,923	142.8	4,830	143.0	51.4	155.2	18.5
2016/9 E	14,800	18.4	9,500	18.8	9,415	18.8	5,737	18.8	61.1	197.8	22.0
2017/9 E	17,300	16.9	11,200	17.9	11,107	18.0	6,775	18.1	72.1	247.8	26.0

(注)CE:会社予想、E:証券リサーチセンター予想 13/9期より連結決算に移行
13年6月1日付けで株式分割(1:3)、15年4月1日付けで株式分割(1:3)、EPS、BPS、配当金は分割調整後

アップデート・レポート

2/11

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

> 事業内容

注 1) 航空機

陳腐化の速度が緩やかで、整備、維持が法律で義務付けられ、資産価値の維持が保全されていることから、オペレーティング・リースの代表的な対象物件である。

注 2) 船舶

同社は、投資から回収まで7年～8年の商品組成実績がある。

注 3) 海上輸送用コンテナ
法定耐用年数が7年と短いことから、投資家にとって投資から回収までの期間が短い対象設備である。

◆ タックス・リース・アレンジメントが主力事業

FPG (以下、同社) は、航空機^{注1}、船舶^{注2}、海上輸送用コンテナ^{注3}を対象としたオペレーティング・リースの組成、販売、管理を手がける、タックス・リース・アレンジメント事業が主力の独立系金融サービス会社で、不動産関連事業等を併営している。同社グループは、連結子会社3社及び持分法適用関連会社3社、並びに非連結子会社213社で構成されている(14年9月末)。

同社は15年5月に持分法適用関連会社である AMENTUM CAPITAL LIMITED (以下、AMENTUM 社) の株式を追加取得(50%)して連結子会社(持分比率75%)とした。貸借対照表に反映されるのは15/9期第3四半期から、損益計算書へは第4四半期からとなる見込みである。AIRCRAFT PLATFORM HOLDING APH LIMITED (以下、AIRCRAFT 社) が保有する AMENTUM 社の株式を同社が取得した。AMENTUM 社の経営成績は、図表1の通りである。また、同社の持分法適用会社である、FPG ASSET & INVESTMENT MANAGEMENT B.V.が AMENTUM 社の発行済み株式数の5%を AIRCRAFT 社から取得した。

【図表1】 AMENTUM CAPITAL LIMITED の経営成績及び財政状態

	12/12期 百万ユーロ	13/12期 百万ユーロ	14/12期 百万ユーロ	14/12期* 百万円
売上高	4.6	5.0	5.8	852
営業利益	0.8	0.8	1.4	205
当期純利益	0.8	1.0	1.2	176
総資産	3.2	4.6	5.9	867
純資産	1.9	3.0	4.2	617

(注) 14/12期*は、邦貨換算で14年末レート147円/ユーロを適用
(出所) FPG ニュースリリースより証券リサーチ作成

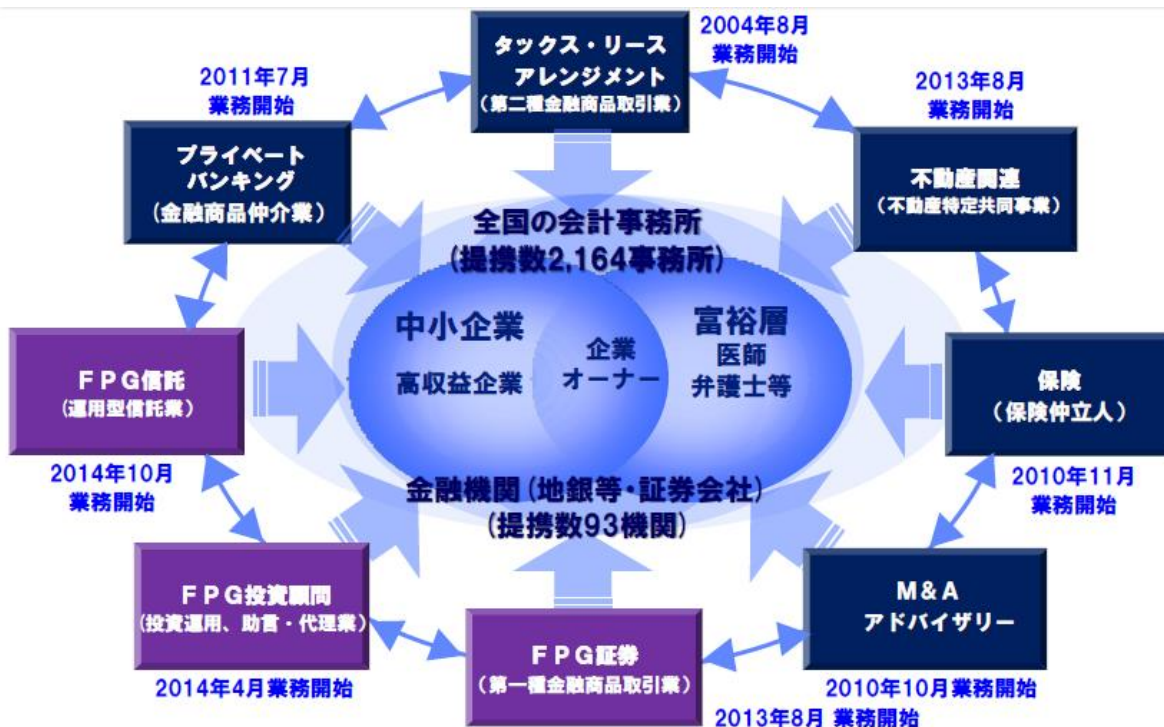
非連結子会社が多いのは、オペレーティング・リース事業を行う際に、当該事業の損益及び収支等を明確にするために、個別案件ごとに特別目的会社を設立しているためである。04年8月に海上輸送用コンテナ、09年7月に船舶、11年4月に航空機を対象とするオペレーティング・リース事業を開始し、案件数及び案件組成総額を拡大してきた。特に海上輸送用コンテナのオペレーティング・リース事業では、日本のリーディングカンパニーとしての地位を築いている。

販売ルートについて、同社は紹介制度を導入しており、15年3月末時点で2,164の会計事務所、地銀等75行、証券会社18社と業務提携している。会計事務所及び税理士法人の紹介、金融機関の紹介、同社の直接販売の売上構成比(14/9期)は、順に56%、38%、6%となっている。近年、金融機関からの紹介の売上構成比が高まりつつある。

◆ 収益構造の多角化を進める

同社は、ベルニナ信託（非上場、現社名：F P G信託）の株式を 14 年 10 月に取得し完全子会社化した。この買収により信託業に進出した。現在は信託を用いて包括的なプライベート・バンキング・サービスが業務の中心だが、近い将来、信託業としての不動産業務を同社のラインナップに加える模様である。なお、F P G信託の 14/3 期の経営成績及び財政状態は、売上高 52 百万円、営業損失 241 百万円、経常損失 239 百万円、当期純損失 240 百万円、純資産 152 百万円、総資産 186 百万円である。15/9 期第 2 四半期累計（以下、上期）の信託事業の売上高は 17 百万円だった。投資顧問業及び信託業への進出により、同社の事業概略図は図表 2 のようになった。

【 図表 2 】 F P G の事業概略図



(注) 15年3月末現在
(出所) FPG 決算説明会資料

> 市場構造とポジション

◆ 専門はFPG含めて3社

矢野経済研究所発行の「日本型オペレーティング・リース市場の動向調査結果 2013」によると、日本のオペレーティング・リース市場は、2012年度（12年4月から13年3月迄）で推定 1,942 億円（出資金総額ベース、前年比 17%増）であった。09年度の 1,510 億円を底に増

加傾向にある。対象となるリース物件は、コンテナ 5%、船舶 16%、航空機 78%と航空機のウェイトが高い。

国内のリース会社のうち日本型オペレーティング・リース市場に参入している企業は約 10 社(三井住友ファイナンス&リース、三菱 UFJ リース、芙蓉総合リース、昭和リース、JA 三井リースなど)である。このうち専門者は同社、野村バブcockアンドブラウン(非上場、本社：東京都中央区日本橋、資本金 10 億円、野村ホールディングスの子会社)、ジャパンインベストメントアドバイザー(7172 東証マザーズ)の 3 社である。同社と野村バブcockアンドブラウンが市場の双壁と思われる。

> 強み・弱みの分析

◆ 法規制の変化が脅威

SWOT 分析による同社の強み・弱みは、以下のように要約される。脅威としては法規制の変化が挙げられる。政府は、税理士が企業に提供している節税策の報告を義務化することの検討を開始した模様である。具体的には 1 億円以上の航空機等のリース費用を計上した場合、報告を義務化する方向となるようだ。なお、同社の 15/9 期第 2 四半期累計(以下、上期)の顧客の平均出資額は 60 百万円である。

【 図表 3 】 SWOT 分析

強み (Strength)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高い参入障壁 ・ パートナー制度を活用した販売力 ・ 増加する資金調達額に見られる信用力 ・ 海上輸送コンテナのオペレーティング・リースの日本市場ではガリバー型シェアを誇る
弱み (Weakness)	<ul style="list-style-type: none"> ・ オペレーティング・リース事業の対象物件は航空機、船舶及び海上輸送用コンテナが中心のため、属する業界の設備投資動向にオペレーティング・リースの組成動向が影響を受ける可能性がある ・ タックス・リース・アレンジメント事業に特化しているため、事業の分散化が不十分
機会 (Opportunity)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 賃借人にとって低コストでリースできる日本型オペレーティング・リース需要の高まり ・ 海外における組成能力向上のための合弁会社、子会社の存在
脅威 (Threat)	<ul style="list-style-type: none"> ・ オペレーティング・リース事業固有のリスク、例えば残存価格リスク、将来のリース物件売却価格の変動リスク、販売不振による在庫リスク等 ・ 税制・金融商品取引法、銀行法、保険業法、その他関連する法令等などの法規制の変化

(出所) 証券リサーチセンター

> 決算概要

◆ 15年9月期上期は期初予想を大幅に上回る

15/9 期上期決算は、売上高 8,246 百万円（前年同期比 166.5%増）、営業利益 5,874 百万円（同 235.5%増）、経常利益 5,849 百万円（同 293.9%増）、純利益 3,700 百万円（同 307.8%増）であった。

同社の期初の見込みに対する達成率は、売上高で 176.0%、経常利益で 248.0%であった（図表 4）。売上高が期初予想を上回った主な要因は、タックス・リース・アレンジメント事業において、投資家の需要が旺盛なため、下期に販売予定であった出資金を上期に前倒しで販売したことである。前倒し販売分の増収効果が利益を押し上げた。

【図表 4】15年9月期上期決算概要

(単位：百万円)

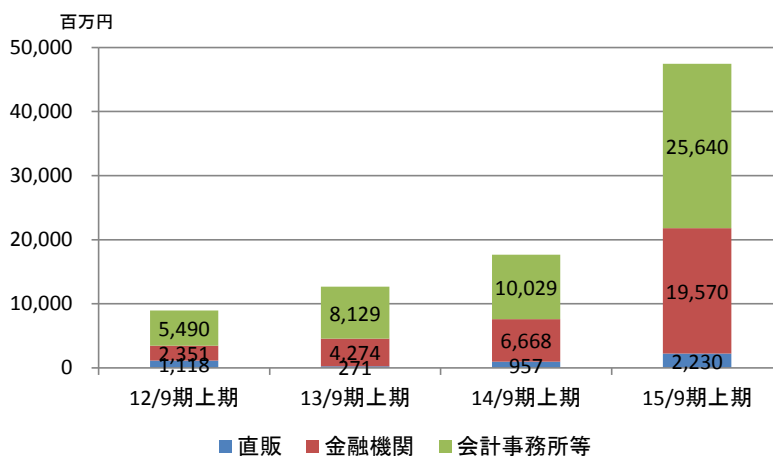
	FPG予想			実績	達成率			
	期初 時点	1月30日 時点	3月9日 時点		D	D/A	D/B	D/C
	A	B	C					
売上高	4,686	6,763	8,060	8,246	176.0%	121.9%	102.3%	
前年同期比	51.4%	118.5%	160.5%	166.5%	—	—	—	
営業利益	2,731	4,582	5,727	5,874	215.1%	128.2%	102.6%	
前年同期比	56.0%	161.7%	227.3%	235.5%	—	—	—	
経常利益	2,358	4,391	5,628	5,849	248.0%	133.2%	103.9%	
前年同期比	58.8%	195.7%	279.2%	293.9%	—	—	—	
純利益	1,374	2,745	3,550	3,700	269.3%	134.8%	104.2%	
前年同期比	51.4%	202.5%	291.4%	307.8%	—	—	—	

(出所) 決算短信より証券リサーチセンター作成

タックス・リース・アレンジメント事業において、出資金販売額は 47,463 百万円（前年同期比 168.8%増）、売上高は 7,822 百万円（同 185.5%増）であった。この好調の背景は、①販売網の拡大、②資金調達枠の拡大、③案件組成の拡大が挙げられる。

- ① 販売網の拡大：15/9 期上期において 317 の会計事務所等、地銀等 7 行、証券会社 2 社と新たに業務提携し販売網を拡充した。会計事務所等を介しての出資金販売額は 256.4 億円（前年同期比 155.7%増）となり、販売チャネル別出資金販売額構成比は 54.0%（同 2.8%ポイント減）となった。金融機関（地銀及び証券会社）を介しての出資金販売額は 195.7 億円（同 193.5%増）となり、販売チャネル別出資金販売額構成比は 41.2%（同 3.4%ポイント増）となった（図表 5）。また購入社数は販売チャネルの拡大を背景に前年同期比 90.8%増の 786 社となった。

【 図表 5 】 販売チャネル別出資金販売額 (単位：百万円)



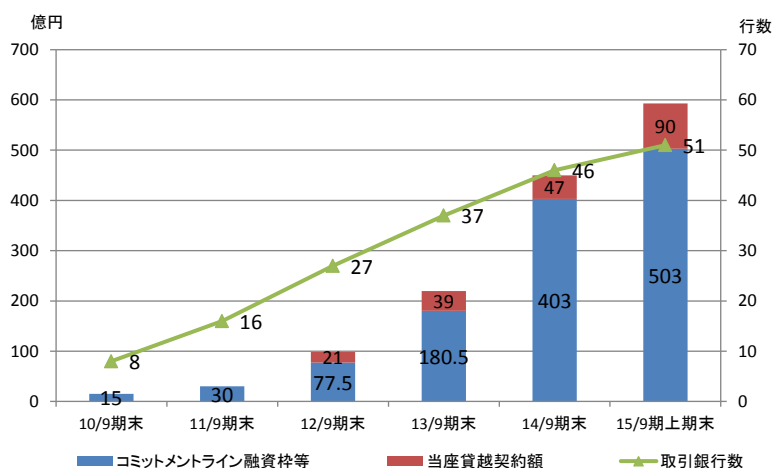
(出所) FPG 決算説明資料より証券リサーチセンター作成

注4) 資金調達枠

資金調達枠の総額の金額には、不動産関連事業用、証券事業用の資金調達枠が含まれている。また、各金融機関との間で個別に借入れも行うことから、同社の資金調達枠の限度額を示すものではない。

② 資金調達枠^{注4}の拡大：コミットメントライン契約額が 503 億円（前期末比 1.2 倍）となり、当座貸越契約額と合わせると資金調達枠は 593 億円（同 1.3 倍）になった（図表 6）。これは取引銀行数の増加（51 行、同 5 行増）によるものである。尚、資金調達の多様化及び安定化のため、14 年 10 月に株式会社日本格付研究所より格付を新規に取得し、15 年 1 月よりコマーシャル・ペーパーを発行している。15 年 3 月末の残高は 20 億円である。

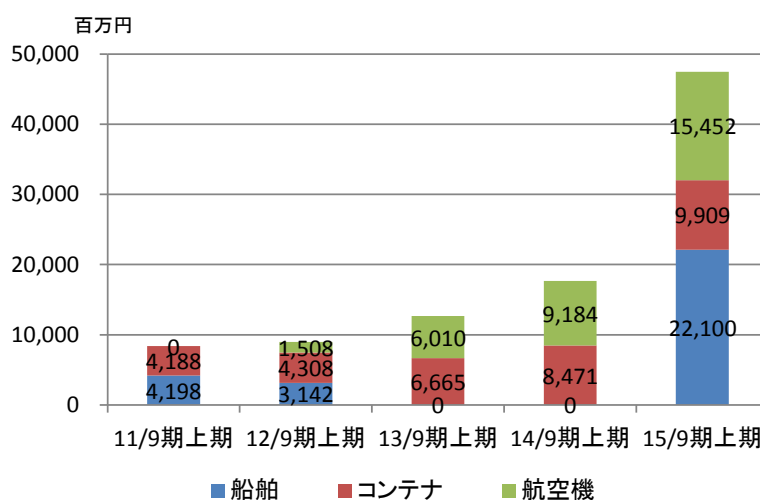
【 図表 6 】 資金調達枠



(出所) FPG 決算説明資料より証券リサーチセンター作成

- ③ 案件組成の拡大：欧州やアジアの一流航空会社のレポート案件など航空機の大型案件の組成に注力した結果、リース組成金額は133,083百万円（前年同期比152.3%増）であった。出資金販売額の内、船舶が221.0億円（前年同期はなし）、構成比は46.6%となった（図表7）。前年同期にはなかった船舶の構成比が半分弱であったのは、リーマンショック後の新造船需要の盛り上がりで、船舶の竣工量が増大し、対象となる船舶隻数が増大したためである。

【図表7】リース物件別出資金販売額



(出所) FPG 決算説明資料より証券リサーチセンター作成

売上総利益率は前年同期に比べ0.6%ポイント改善し86.9%となった。出資金に含まれる手数料の割合（売上高／出資金販売額）が15/9期上期は16.5%と前年同期に比べ1.0%ポイント上昇したためである。手数料率が他に比べてやや高い船舶の出資金販売額の構成比が前年同期は0%であったものが46.6%となったためである。営業人員の増加で人件費が同52.1%増となったものの、増収効果から販売費及び一般管理費の対売上高比率は前年同期比14.0%ポイント低下の15.7%となった。以上の結果、売上高営業利益率は同14.7%ポイント上昇の71.2%、同235.5%増の5,874百万円となった。

営業外収支は24百万円の支払い超であったが、前期比241百万円の改善となった。受取利息が同119百万円増加したことやFPG ASSET & INVESTMENT MANAGEMENT B.V.、FPG ASSET & INVESTMENT MANAGEMENT ASIA PTE.LTD.が業績好調で持分法による投資利益が134百万円（前年同期は9百万円の損失）と貢献した。この結果、経常利益は同293.9%増の5,849百万円となった。

> 業績見通し

◆ 15年9月期のFPG予想

15/9期業績予想について同社は、売上高 12,176 百万円（前期比 94.6%増）、営業利益 7,778 百万円（同 124.7%増）、経常利益 7,701 百万円（同 136.0%増）、当期純利益 4,773 百万円（同 140.0%増）を見込んでいる。事業別の予想売上高は、タックス・リース・アレンジメント事業が 11,114 百万円（同 104.1%増）、その他の事業が 1,062 百万円（同 30.6%増）としている。リース事業組成金額は 253,000 百万円（同 50.0%増）、出資金販売額は 67,609 百万円（同 78.4%増）を想定している。販売チャンネル別出資金販売額、リース物件別出資金販売額の予想は開示していない。

15/9期下期業績予想について同社は、期初時点に比べて低い数字を見込んでいる（図表 8）。タックス・リース・アレンジメント事業において、需要が旺盛であったことから、下期に販売予定であった出資金を上期に前倒して発売した。そのため、当初下期に計上見込みであった売上高及び利益が上期に計上されているためである。

【図表 8】FPG による 15年9月期業績予想（単位：百万円）

<14/9期決算発表時点>

	14/9期		15/9期予想			
	上期	下期	上期	前年同期比	下期	前年同期比
売上	3,094	3,163	4,686	51.4%	4,117	30.2%
営業利益	1,750	1,711	2,731	56.0%	2,202	28.7%
経常利益	1,484	1,779	2,358	58.8%	2,225	25.1%
純利益	907	1,081	1,374	51.4%	1,326	22.7%

<15/9期上期決算発表時点>

	14/9期		15/9期予想			
	上期	下期	上期	前年同期比	下期	前年同期比
売上	3,094	3,163	8,246	166.5%	3,929	24.2%
営業利益	1,750	1,711	5,874	235.5%	1,903	11.2%
経常利益	1,484	1,779	5,849	293.9%	1,851	4.0%
純利益	907	1,081	3,700	307.8%	1,072	-0.8%

(出所) 決算短信より証券リサーチセンター作成

◆ 15年9月期の証券リサーチセンター予想

証券リサーチセンター（以下、当センター）の予想は、従来予想を上方修正し、同社予想とほぼ同水準の売上高 12,500 百万円（前期比 99.8%増）、営業利益 8,000 百万円（同 131.1%増）、経常利益 7,923 百万円（同 142.8%増）、当期純利益 4,830 百万円（同 143.0%増）を予想する。

主力のタックス・リース・アレンジメント事業の予想売上高を従来の7,700百万円から11,400百万円(前期比109.4%増)に増額した。15/9期上期の売上高が7,822百万円(前年同期比185.5%増)と好調であったこと、及び出資金販売額の想定を従来の47,000百万円から同社予想と同水準の70,000百万円(同84.7%増)に引き上げたためである。15年4月から6月1日迄の好調な出資金完売額(図表9)から十分達成可能と考えられる。

利益面では、売上総利益率について上期実績の86.9%を踏まえて通期でも従来の85.5%から86.4%に引き上げたこと、販売費及び一般管理費については、予想を従来の2,570百万円から2,800百万円(前期比45.7%増)に引き上げたこと等の結果、営業利益予想は従来予想よりも30.5億円増額修正した。販売費及び一般管理費予想額の修正の主な要因は、仙台支店、広島支店、高松支店を15年4月に開設したためである。支払利息の増加とコミットメントライン契約額設定に伴う支払い手数料の増額が見込まれる一方、持分法投資利益の改善等から、営業外収支の支払い超過が当初見通しの350百万円から77百万円に改善すると予想した。

【図表9】足元の金融商品販売状況

14年4月から6月末迄に完売した商品一覧				15年4月以降に完売した商品一覧			
完売日	商品名	出資金販売額	発売日	完売日	商品名	出資金販売額	発売日
4月25日	CLIP第71号	1,094百万円	3月24日	4月3日	ALIP第41号	2,042百万円	12月3日
4月28日	CLIP第95号	1,638百万円	2月27日	4月27日	ALIP第42号	2,033百万円	3月30日
5月23日	SHIP第30号	1,234百万円	5月9日	4月30日	SHIP第26号	1,675百万円	4月3日
6月2日	ALIP第32号	11.7百万米ドル	5月14日	5月11日	SHIP第27号	1,675百万円	4月7日
6月12日	ALIP第25号	1,736百万円	1月30日	5月26日	SHIP第28号	1,675百万円	4月8日
6月27日	ALIP第38号	1,222百万円	6月3日	5月26日	SHIP第59号	1,937百万円	4月28日
6月30日	CLIP第67号	741百万円	6月13日	6月1日	CLIP第102号	817百万円	1月27日

(注) ALIPは航空機案件、SHIPは船舶案件、CLIPはコンテナ案件、ALIP第32号11.7百万米ドルは、14年6月2日の為替レート102.36円/ドルでの邦貨換算額は1,197百万円

(出所) FPG ニュースリリースより証券リサーチセンター作成

> 中期見通し

◆ 証券リサーチセンターの中期見通し

同社は中期経営計画において、業績について具体的な数値目標を公表していない。

当センターでは中期見直しを見直した(図表10)。前回(14年12月公表)予想からの修正点は15/9期予想を修正したこと、15/9期及び16/9期予想において、航空機リースの成長が牽引役となるタックス・リース・アレンジメント事業の予想売上高を増額した。販売費及び一般管理費についても、3支店の開設等に伴う固定費負担増を考慮した。

【 図表 10 】 中期業績見通し

	14/9期実績	旧15/9期E	15/9期E	旧16/9期E	16/9期E	旧17/9期E	17/9期E
売上高	6,257	8,800	12,500	10,500	14,800	12,500	17,300
タックス・リース・アレンジメント事業	5,444	7,700	11,400	9,300	13,600	11,200	16,000
その他事業	812	1,100	1,100	1,200	1,200	1,300	1,300
売上総利益率	86.0%	85.5%	86.4%	85.5%	85.8%	85.5%	85.5%
販売費及び一般管理費	1,922	2,570	2,800	2,978	3,200	3,388	3,600
(対売上高比)	30.7%	29.2%	22.4%	28.4%	21.6%	27.1%	20.8%
営業利益	3,461	4,950	8,000	6,000	9,500	7,300	11,200
(対売上高比)	55.3%	56.3%	64.0%	57.1%	64.2%	58.4%	64.7%
経常利益	3,263	4,600	7,923	5,550	9,415	6,750	11,107
(対売上高比)	6.3%	52.3%	63.4%	52.9%	63.6%	54.0%	64.2%
当期純利益	1,988	2,783	4,830	3,352	5,737	4,084	6,775
(対売上高比)	31.8%	31.6%	38.6%	31.9%	38.8%	32.7%	39.2%

(出所) 証券リサーチセンター

> 投資に際しての留意点

◆ 配当性向は30%以上が基本

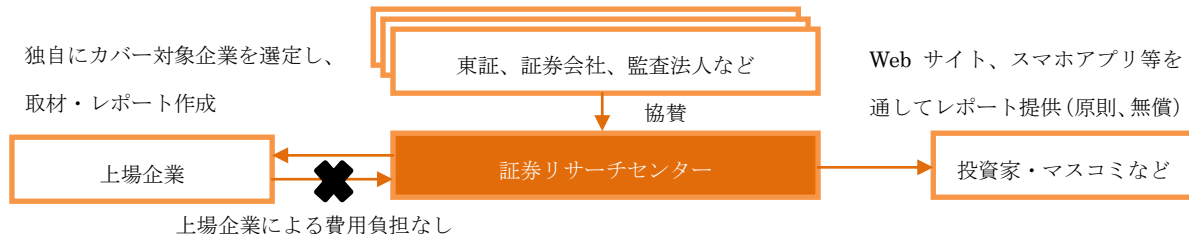
同社は株主への利益還元を重要な経営課題と認識しており、財務体質の強化、今後の事業展開を考慮した上で、配当性向の目標を連結ベースで30%以上としている。15/9期は1株当たり年18.5円(同社予想に対する配当性向36.4%、株式分割修正前で前期比29.5円増配)を予定している。

当センターでは15/9期の1株当たり配当金について同社予想と同額の年18.5円を予想する。16/9期及び17/9期の配当金は、増益基調の持続が見込まれることから各々22.0円、26.0円と予想する。

同社は、投資対象としての魅力を向上させ、株式を中長期的に保有し続けてもらうために期末ならびに中間期末の株主に対し、保有株式数に応じたオカードを配布する株主優待を実施している。

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。



■ **協賛会員**

(協賛)

東京証券取引所	SMBC 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	有限責任あずさ監査法人	有限責任監査法人トーマツ	新日本有限責任監査法人
優成監査法人	株式会社 ICMG		
(準協賛)			
三優監査法人	太陽有限責任監査法人	株式会社 SBI 証券	
(賛助)			
日本証券業協会	日本証券アナリスト協会	監査法人 A&A パートナーズ	いちよし証券株式会社

本レポートの特徴

「ホリスティック企業レポートとは」

ホリスティック企業レポートとは、証券リサーチセンターが発行する企業調査レポートのことを指します。ホリスティック企業レポートは、企業側の開示資料及び企業への取材等を通じて収集した情報に基づき、企業価値創造活動の中長期の持続可能性及び株価評価などの統合的分析結果を提供するものです

■ **魅力ある上場企業を発掘**

新興市場を中心に、アナリスト・カバーがなく、独自の製品・技術を保有している特徴的な企業を発掘します

■ **企業の隠れた強み・成長性を評価**

本レポートは、財務分析に加え、知的資本の分析手法を用いて、企業の強みを評価し、企業の潜在的な成長性を伝えます。さらに、今後の成長を測る上で重要な KPI (業績指標) を掲載することで、広く投資判断の材料を提供します

■ **第三者が中立的・客観的に分析**

中立的な立場にあるアナリストが、企業調査及びレポートの作成を行い、質の高い客観的な企業情報を提供します

本レポートは、企業価値を「財務資本」と「非財務資本」の両側面から包括的に分析・評価しております

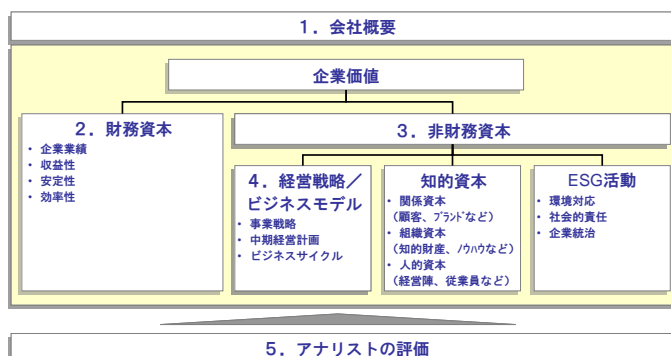
本レポートの構成

企業の価値は、「財務資本」と「非財務資本」から成ります。

「財務資本」とは、これまでに企業活動を通じて生み出したパフォーマンス、つまり財務諸表で表される過去の財務成果であり、目に見える企業の価値を指します。

それに対して、「非財務資本」とは、企業活動の幹となる「経営戦略／ビジネスモデル」、経営基盤や IT システムなどの業務プロセスや知的財産を含む「組織資本」、組織の文化や意欲ある人材や経営陣などの「人的資本」、顧客との関係性やブランドなどの「関係資本」、社会との共生としての環境対応や社会的責任などの「ESG 活動」を指し、いわば目に見えない企業の価値のことを言います。

本レポートは、目に見える価値である「財務資本」と目に見えない価値である「非財務資本」の両面に着目し、企業の真の成長性を包括的に分析・評価したものです。



指標・分析用語の説明

■ PER (Price Earnings Ratio)

株価を1株当たり当期純利益で除したもので、株価が1株当たり当期純利益の何倍まで買われているのかを示すものです

■ PBR (Price Book Value Ratio)

株価を1株当たり純資産で除したもので、株価が1株当たり純資産の何倍まで買われているのかを示すものです

■ 配当利回り

1株当たりの年間配当金を、株価で除したもので、投資金額に対して、どれだけ配当を受け取ることができるかを示すものです

■ ESG

Environment : 環境、Society : 社会、Governance : 企業統治、に関する情報を指します。近年、環境問題への関心や企業の社会的責任の重要性の高まりを受けて、海外の年金基金を中心に、企業への投資判断材料として使われています

■ SWOT 分析

企業の強み (Strength)、弱み (Weakness)、機会 (Opportunity)、脅威 (Threat) の全体的な評価を SWOT 分析と言います

■ KPI (Key Performance Indicator)

企業の戦略目標の達成度を計るための評価指標 (ものさし) のことです

■ 知的資本

顧客関係や業務の仕組みや人材力などの、財務諸表には表れないが、財務業績を生み出す源泉となる「隠れた経営資源」を指します

■ 関係資本

顧客や取引先との関係、ブランド力など外部との関係性を示します

■ 組織資本

組織に内在する知財やノウハウ、業務プロセス、組織・風土などを示します

■ 人的資本

経営陣と従業員の人材力を示します

免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。特に記載のないかぎり、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なることがあります。したがって、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。